

16. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

◆ 利益総括表

(金額単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
資金運用収支	2,859	2,720	△ 138
役員取引等収支	54	57	2
その他信用事業収支	△ 110	△ 50	59
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	2,802 0.71%	2,727 0.67%	△ 75 △ 0.04ポイント
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,879 1.18%	4,846 1.14%	△ 32 △ 0.04ポイント

注)

1. 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用
2. 役員取引等収支＝役員取引等収益－役員取引等費用
3. その他信用事業収支＝（その他直接事業収益＋その他経常収益）－（その他直接事業費用＋その他経常費用）
4. 信用事業粗利益＝信用事業総利益
5. 信用事業粗利益率＝（信用事業総利益／資金運用勘定平均残高（債務保証見返り除く））×100
6. 事業粗利益＝事業総利益
7. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産平均残高（債務保証見返り除く）×100

◆ 資金運用収支の内訳

(金額単位：百万円)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	391,493	3,304	0.84%	404,226	3,186	0.79%
うち預金	323,963	2,266	0.70%	339,004	2,258	0.67%
うち有価証券等	12,882	194	1.51%	13,127	192	1.47%
うち貸出金	54,647	843	1.54%	52,095	735	1.41%
資金調達勘定	375,772	444	0.11%	387,584	464	0.12%
うち貯金・定積	375,565	443	0.11%	387,117	460	0.12%
うち借入金	92	0	0.65%	72	0	0.59%
うち貸付留保金	114	1	1.05%	393	3	0.86%
総資金利ざや			0.34%			0.20%

注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。
3. 借入金利息の27年度は603千円、28年度は430千円です。

◆ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	70	△ 117
うち預金	88	△ 8
うち有価証券等	△ 9	△ 2
うち貸出金	△ 27	△ 107
支払利息	34	20
うち貯金	33	17
うち借入金	0	△ 0
うち貸付留保金	0	3
差引	36	△ 138

注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

◆ 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(金額単位：百万円)

	27年度		28年度		増減
流動性貯金	88,143	(23.4%)	90,986	(23.5%)	2,842
定期性貯金	287,300	(76.4%)	296,009	(76.4%)	8,709
その他の貯金	122	(0.0%)	122	(0.0%)	0
計	375,565	(100.0%)	387,117	(100.0%)	11,552
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	375,565	(100.0%)	387,117	(100.0%)	11,552

注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(金額単位：百万円)

	27年度		28年度		増減
定期貯金	272,552	(100.0%)	284,673	(100.0%)	12,120
うち固定自由金利定期	272,547	(99.9%)	284,669	(99.9%)	12,121
うち変動自由金利定期	5	(0.0%)	4	(0.0%)	0

注)

1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
3. () 内は構成比です。

◆ 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
手形貸付	749	730	△ 18
証書貸付	42,919	41,690	△ 1,228
当座貸越	1,208	1,121	△ 87
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	9,770	8,553	△ 1,216
合計	54,647	52,095	△ 2,551

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(金額単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
固定金利貸出	40,902 (74.0%)	37,214 (71.0%)	△ 3,686
変動金利貸出	14,293 (25.8%)	15,101 (28.8%)	807
合計	55,196 (100.0%)	52,315 (100.0%)	△ 2,880

注)

- () 内は構成比です。
- 固定金利選択型貸付金については、適用している金利の貸付に区分しています。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
貯金等	1,352	1,285	△ 67
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	4	3	△ 1
その他担保物	357	332	△ 24
計	1,715	1,621	△ 93
うち 農業信用基金協会保証	9,190	8,907	△ 282
うち その他保証	23,799	24,624	825
計	33,345	34,314	969
信用	20,135	16,379	△ 3,756
合計	55,196	52,315	△ 2,880

注)

担保・保証付与貸付金については、保証を優先して集計しています。

(4) 債務保証見返額の担保別内訳

該当の取引はありません

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
農業経営近代化資金	794	666	△ 128
制度資金	47	39	△ 7
農業資金	1,461	1,666	206
うち農業施設資金	655	952	297
うち農業運転資金	806	714	△ 91
事業資金	14,583	14,309	△ 272
うち事業施設資金	8,743	8,569	△ 173
うち事業運転資金	5,840	5,740	△ 99
生活資金	31,153	32,128	974
うち住宅関連資金	29,703	30,651	947
うち生活関連資金	1,450	1,477	27
その他資金	7,154	3,503	△ 3,651
合 計	55,196	52,315	△ 2,880

(6) 業種別の貸出金残高

(金額単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
農業	4,700 (8.5%)	4,589 (8.7%)	△ 110
林業	57 (0.1%)	55 (0.1%)	△ 2
水産業	14 (0.0%)	12 (0.0%)	△ 2
製造業	13,450 (24.3%)	13,724 (26.2%)	273
鉱業	84 (0.1%)	99 (0.1%)	14
建設業	2,446 (4.4%)	2,639 (5.0%)	192
不動産業	3,674 (6.6%)	3,650 (6.9%)	△ 23
電気・ガス・熱供給・水道業	465 (0.8%)	474 (0.9%)	8
運輸・通信業	3,064 (5.5%)	3,120 (5.9%)	55
卸売・小売業・飲食店	2,142 (3.8%)	2,248 (4.2%)	105
サービス業	5,286 (9.5%)	5,531 (10.5%)	245
金融・保険業	12,022 (21.7%)	8,500 (16.2%)	△ 3,521
その他	7,784 (14.1%)	7,669 (14.6%)	△ 115
合 計	55,196 (100.0%)	52,315 (100.0%)	△ 2,880

注)

1. () 内は構成比です。
2. 上記項目の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
3. 法人・個人事業主についてはそれぞれの業種へ、それ以外の個人については勤務先の業種へ集計しています。

◆ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類別型

(単位：百万円)

種 類	27 年度	28 年度	増減
農業	2,041	2,216	174
穀作	278	265	△ 13
野菜・園芸	384	394	9
果樹・樹園農業	25	20	△ 4
工芸作物	462	504	41
養豚・肉牛・酪農	99	188	89
養鶏・養卵	181	167	△ 13
その他農業	610	676	66
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,041	2,216	174

注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	27 年度	28 年度	増減
プロパー資金	799	1,084	285
農業制度資金	1,242	1,131	△ 110
農業近代化資金	794	666	△ 128
その他制度資金	447	465	17
合 計	2,041	2,216	174

注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	27 年度	28 年度	増減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

◆ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	27	0	△ 26
延滞債権額	649	601	△ 48
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	676	601	△ 75

注)

- 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。
- 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。
- 3ヶ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、2に掲げるものを除く。）をいいます。
- 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利になる取決めを行った貸出金（注1、2、3に掲げるものを除く。）をいいます。

◆ 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保・保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27年度	189	113	75	189
	28年度	127	68	59	127
危険債権	27年度	487	473	9	483
	28年度	473	462	7	469
要管理債権	27年度	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—
小 計	27年度	676	587	85	673
	28年度	601	530	66	596
正常債権	27年度	54,582			
	28年度	51,750			
合 計	27年度	55,259			
	28年度	52,352			

注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権：経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権：3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権：上記以外の債権

※ 開示債権額＝貸出金＋未収貸出金利息

※ 担保・保証：自己査定に基づき計算した、担保処分による回収見込額、または保証による回収が可能と認められる額です。

◆ 経営諸指標

(1) 利益率

	27年度	28年度	増減
総資産経常利益率	0.30%	0.29%	△ 0.01 ポイント
資本経常利益率	4.38%	4.25%	△ 0.14 ポイント
総資産当期純利益率	0.23%	0.02%	△ 0.02 ポイント
資本当期純利益率	3.27%	3.03%	△ 0.24 ポイント

注)

1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高
2. 資本経常利益率＝経常利益÷資本平均残高
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷資本平均残高

(2) 貯貸率・貯証率

		27年度	28年度	増減
貯貸率	期末	14.61%	13.22%	△ 1.40 ポイント
	期中平均	14.55%	13.46%	△ 1.09 ポイント
貯証率	期末	3.49%	3.50%	0.01 ポイント
	期中平均	3.43%	3.39%	△ 0.04 ポイント

◆ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	27年度					28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	186	191	—	186	191	191	183	—	191	183
(うち信用事業)	176	180	—	176	180	180	171	—	180	171
(うち共済事業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち購買事業)	2	2	—	2	2	2	2	—	2	2
(うち販売事業)	7	8	—	7	8	8	9	—	8	9
個別貸倒引当金	151	85	—	151	85	85	66	6	79	66
(うち信用事業)	151	85	—	151	85	85	66	6	79	66
(うち共済事業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち購買事業)	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
(うち販売事業)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	337	277	—	337	277	277	249	6	270	249

◆ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	27 年度	28 年度
貸出金償却額	—	—

◆ 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類		27 年度		28 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	51,877	457,781	52,551	463,620
	金 額	46,805,432	103,304,578	35,191,131	94,187,171
代金取立為替	件 数	13	3	11	3
	金 額	47,271	224	56,579	3,181
雑為替	件 数	17,337	17,416	17,189	17,300
	金 額	2,515,664	5,455,733	2,461,444	4,695,822
合 計	件 数	69,227	475,200	69,571	480,923
	金 額	49,368,367	108,760,536	37,709,154	98,886,175

◆ 有価証券に関する指標

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	27 年度	28 年度	増 減
国 債	677	168	△ 508
地 方 債	1,774	1,338	△ 436
社 債	10,399	11,411	1,011
株 式	—	16	16
投 資 証 券	30	191	161
合 計	12,882	13,127	244

注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

(2) 商品有価証券種類別平均残高

該当はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度								
国債	179	88	10	0	0	—	—	280
地方債	399	1,217	—	—	—	—	—	1,617
社債	300	2,001	2,005	2,999	1,898	1,902	100	11,206
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
投資証券	—	—	—	—	—	—	88	88
合計	879	3,307	2,015	3,000	1,898	1,902	188	13,193
平成28年度								
国債	84	13	2	0	—	—	—	100
地方債	1,018	199	—	—	—	—	—	1,218
社債	699	1,501	3,103	1,799	1,799	2,796	600	12,300
株式	—	—	—	—	—	—	12	12
投資証券	—	—	—	—	—	—	231	231
合計	1,802	1,714	3,105	1,799	1,799	2,796	843	13,862

◆ 有価証券等の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種類	27年度			28年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	280	283	3	100	101	0
	地方債	1,617	1,654	36	1,218	1,230	12
	社債	9,699	10,179	480	10,005	10,408	402
	投資証券	88	105	16	65	69	3
	小計	11,686	12,223	537	11,389	11,809	419
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社債	1,507	1,483	△24	2,294	2,205	△89
	株式	—	—	—	12	11	△0
	投資証券	—	—	—	166	159	△6
	小計	1,507	1,483	△24	2,472	2,375	△97
合計		13,193	13,707	513	13,862	14,185	322

注) 平成27年度及び平成28年度中に売買目的有価証券及び満期保有目的の債券の保有はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

◆ 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	12,992,991	184,152,461	8,112,524	181,825,488
定期生命共済	1,000	258,000	10,000	268,000
養老生命共済	2,513,835	104,794,916	3,424,845	92,389,156
うち こども共済	812,000	24,356,500	1,062,000	24,409,000
医療共済	350,000	18,778,750	166,100	16,438,750
がん共済	—	1,013,000	—	976,000
定期医療共済	—	490,000	—	417,600
介護共済	214,464	574,809	237,074	803,041
年金共済	—	289,100	—	269,700
建物更生共済	28,270,900	392,729,203	37,165,990	398,708,999
合計	44,343,191	703,080,240	49,116,534	692,096,735

注)

- 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
- こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	5,241	50,043	4,703	53,060
がん共済	2,523	21,190	1,515	22,032
定期医療共済	20	2,182	—	2,023
合計	7,785	73,415	6,219	77,115

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	437,655	985,753	335,018	1,294,796
合計	437,655	985,753	335,018	1,294,796

注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

	27 年度		28 年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	359,065	5,137,734	376,179	5,141,848
年金開始後	—	2,261,942	—	2,205,245
合 計	359,065	7,399,676	376,179	7,347,094

注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	27 年度	28 年度
火災共済	23,026	21,087
自動車共済	682,850	694,311
傷害共済	2,287	2,206
団体定期生命共済	1,814	1,793
定額定期生命共済	151	151
賠償責任共済	596	621
自賠責共済	98,682	106,035
合 計	809,409	826,206

注) 金額は、共済掛金額を表示しております。

◆購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類		27年度		28年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	肥料	521,068	63,639	468,854	60,284
	飼料	683,432	22,136	651,894	23,286
	農業機械	489,730	55,462	489,676	63,261
	農薬	362,439	27,072	376,865	29,935
	施設資材	196,580	22,529	189,320	22,300
	小計	2,253,252	190,840	2,176,611	199,068
生活物資	一般食品	99,565	15,429	106,345	17,346
	米	145,550	23,769	146,662	24,961
	生活用品	352,157	48,125	373,183	46,047
	贈答品	73,157	10,234	83,495	11,497
	葬祭用具	329,534	118,524	365,348	133,436
	自動車	296,364	10,968	287,839	10,360
	L P ガス	220,079	155,781	196,729	138,751
小計	1,516,410	382,833	1,559,604	382,430	
合計	3,769,662	573,674	3,736,216	581,499	

注) 損益計算書の購買品供給高は開発購買の取扱実績を含みますので、上記合計金額と一致しません。

◆販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類		27年度		28年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
農産物	米	740,639	38,205	1,025,543	43,002
	麦・大豆	154,150	8,583	101,756	6,663
	青果物	738,155	83,391	789,668	86,556
	(うちファーマーズマーケット)	(446,288)	(66,415)	(453,102)	(67,025)
	茶	791,190	13,115	813,522	13,151
	大麦若葉	16,154	484	12,804	396
	植木	28,245	2,863	16,297	1,378
小計	2,468,537	146,643	2,759,592	151,148	
畜産物	生乳	278,823	561	273,744	621
	肉用牛	2,375,703	23,756	2,563,176	25,630
	肉豚	84,016	925	93,793	979
	その他畜産物	—	—	—	—
小計	2,738,543	25,243	2,930,714	27,232	
合計	5,207,081	171,887	5,690,306	178,380	

注) 肉用牛の手数料は預託手数料であり、損益計算書においては販売雑収入に含まれています。